

今月のニュースを考える
WAVELENGTH

NEWSWAVE+ では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTH は、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

アプライアンスでワイヤレス接続が2001年式スタイルになる
COMDEX FALL 2000レポート

11月13日から17日にかけて米国ラスベガスで世界最大のコンピュータとインターネットの展示会である「Comdex Fall2000」が開催された。今年から主催がソフトバンクからキースリーメディアに移ったこのイベントはLinux やASP 関連のイベントも併催するさらに大規模なものとなった。

本誌デスク：佐々木真之
Photo：Nabeshima Akiko

今年も対決する
ゲイツとエリソン

恒例のビル・ゲイツ氏の講演は開催前夜の12日に行われ、MGM グランドのアリーナを埋めつくす1万6000人の聴衆を前にこれからのソフトウェアのあるべき姿とマイクロソフトの方向性が述べられた。ゲイツ氏によればこれからは「ソフトウェア対ソフトウェア」の世界になるという。つまり、これまでの高機能なサーバーとシンクライアントの関係のようなハードウェア同士を接続させる「ウェブ

の時代」は終わり、ソフトウェア同士がクライアントやサーバーの区別なく相互に通信することで、さまざまな情報を統合し、コラボレーションを容易にするというものだ。これによりユーザーはいつでもどこでも自分にとって最適にカスタマイズされた情報が得られるようになるという。そして、その実現には端末側にもある程度の高機能が必要で、ソフト的にはXML がキーテクノロジーになるとした。

そうした考えを背景にゲイツ氏はタブレットPCの試作機を使ってペン入力によるなめらかな手書きの文字を自由自在にデータとして活用するデモを行った。これはPDAのようなPDA やウィンドウズCE 端末とは違い、次世代ウィンドウズである「ウイスラー」を搭載しているため、通常のパソコンと同様の機能を有している。また、そのほかにもXML 対応の開発ソフト「Visual Studio」の新機能を披露した。

一方、初日となる13日に講演したオラクルのラリー・エリソン会長は、これからのサ

ーバーは「標準技術」に基づいてインストール済み、テスト済み、設定済みの状態で顧客に届けられ、最高の性能をサプライヤーが保証できるハードとソフト一体型の「サーバーアプライアンス」こそがベストであると説いた。

「車を買うのにメルセデスが欲しいが、エンジンはBMW、燃料システムはホンダ、エアコンはキャデラックにしてくれなんていう人はいないだろう」と聴衆をあおり、カスタム設定を前提に、顧客自身の責任でさまざまなベンダーの製品を寄せ集めてシステムを作る現状を批判した。

そして、その具体案としてこの日オラクルはコンパクトの薄型ラックマウントサーバー「プロライアントDL360」にオラクル9iアプリケーションサーバーをプレインストールしたアプライアンスを発表した。これは9iのウェブキャッシュ技術を活かせるように事前にチューニングされているため最高のパフォーマンスが出せるのだとアピールした。

もちろん、恒例のマイクロソフトたたきも忘れていない。「マイクロソフトのSQLサーバー2000がTPC-Cベンチマークで最高値を出したというが、それ以外のアプリケーションで

はまったく使い物にならない」とこき下ろしたうえで、パソコンについても「PCはオフィス以外にはゲームしか使い道がないし、ゲームならゲーム機のほうが高性能だ！」とシンクライアントの優位を説いた。

今年のキーワードはアプライアンスとワイヤレス

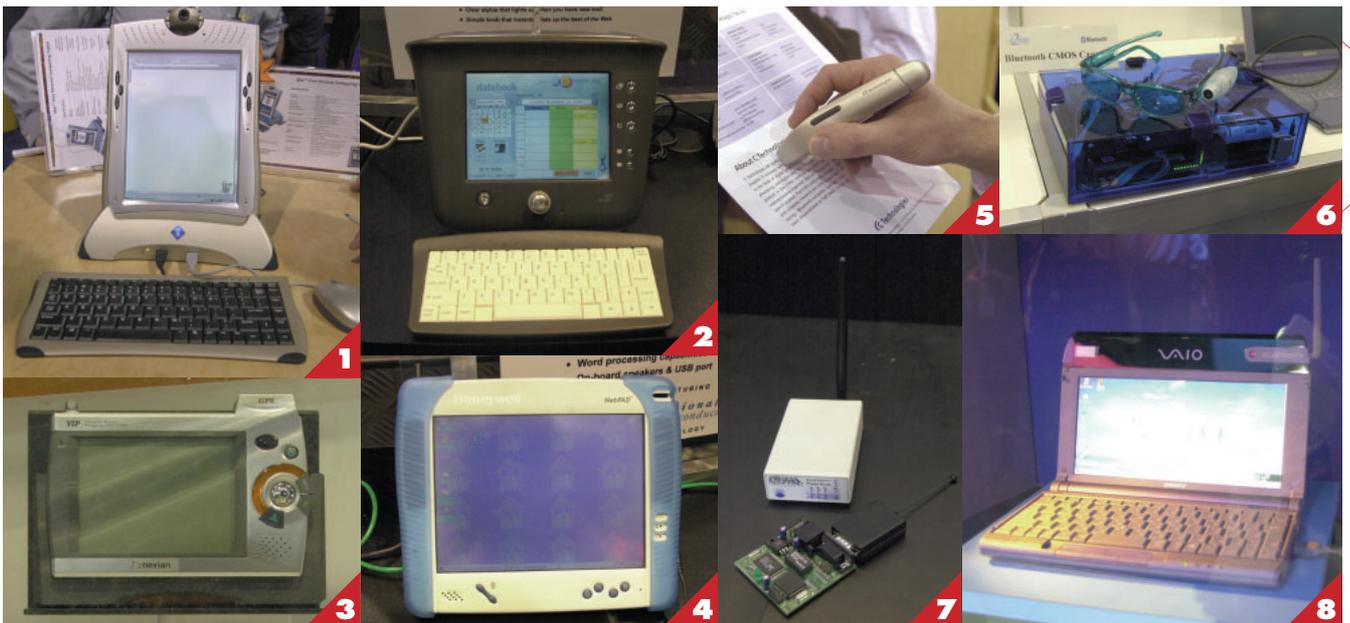
2つのメイン会場をあわせて100万平方メートルに約2100社の企業が参加する展示フロアは、それぞれPCケースから3次元モニター、業務用ルーターまでなんでも並ぶ秋葉原的な様相だ。そのなかからインターネット的な視点で今年のトレンドを考えるとキーワードは「アプライアンス」と「ワイヤレス」だろう。

会場内では、ウィンドウズCEやLinuxなどをベースにした「ウェブアプライアンス」とでも呼ぶべき、簡易なウェブの閲覧に主眼をおいた端末がずらりと出揃っていた。その数はざっと見て回っただけでも20は下らない。そのスタイルはペンタブレットで操作する縦型のものや、普通のデスクトップパソコンを小型化したようなもの、ソニーの「エアボード」のようにドッキングステーションとの分離式

になっているものなどさまざま。しかし、そのどれにもほぼ共通しているのが、ワイヤレスLANや電話会社メトリコムの携帯通信サービス「リコシェ」などを用いてインターネットに接続できるワイヤレスインターネット機能を内蔵していることだ。しかも、その多くはすでに発売されている発売間近のもので、2001年には市場への流通が見込まれる。

なお、ビル・ゲイツ氏の基調講演にも登場したマイクロソフトの「タブレットPC」は同様の形態ながらフルスペックな「パソコン」としての機能を重視するため、アプライアンスとは少しおもむきが異なるかもしれない。こちらの発売は2002年以降になる見込みだ。

そのほか、ようやく具体的な製品プランも各社から提示され出し、注目を浴びているBluetoothは専用パピリオンが登場したほか、会場内でもそこかしこで展示や接続デモが行われるなど盛り上がりは感じられたが、実際の製品登場スケジュールは2001年の後半以降を予定しているところが多く、これらが本格的に普及してくるのは2002年以降になりそうな印象だ。今後の展開は注目に値するだろう。



1 Aqcess Technologies社のQbe Vivo Personal Computing Tablet。ウィンドウズMe/2000ベースでタブレットPCに近い。2 3Com社のAudrey。キーボードは背面に収納できる。3 nexian社のVIP。携帯電話とGPSを装備しており、マンナビゲーションを実現する。4 Honeywell社のWebPad。水色の部分はゴムでできており持ちやすさを意識している。5 C Technologies社のC-Pen。ペンでスキャンした文字をBluetoothでパソコンに転送できる。6 株式会社ジャパン・トータルデザイン・コミュニケーションのBluetooth対応CMOSカメラ。7 LABORATORIES社のWIRELESS MOUNTAIN。RS-232ポートにさしてBluetoothで通信できる。展示会のベスト製品を受賞。8 Bluetoothを装備したバイオの試作機。



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

ネットエフェクトレポート

サン・マイクロシステムズがワイヤレス戦略を発表

10月30日、米国サンタクララのサン・マイクロシステムズ本社キャンパスにおいて、同社のワイヤレスインターネット戦略の発表イベント「ネットエフェクト」が行われた。季節はずれの大雨にもかかわらず、招待された顧客企業、報道関係者、財務アナリストで会場は満員となり、米国でもワイヤレスインターネットがホットであることを裏付けた。

海部美知

次の大物、ワイヤレスインターネット

ドットコムブームが去ったあと、シリコンバレーでは「次の大物」探しが続いているが、現在その先頭を走るのがワイヤレスインターネットである。日欧での成功を横目に見て、「アメリカも遅れてはならじ」との声も高まっている。

そんななか、ワイヤレスインターネット向けインフラのトッププレイヤーであるサン・マイクロシステムズが、携帯電話事業者やISPなどの「サービスプロバイダー」をおもなターゲットとした製品群といくつかの施策を発表した。ネットワークサービスプロバイダー・グループのエグゼクティブ・バイスプレジデント、ジョン・マクファーレン氏はイベントの冒頭、「みなさん、お手元の携帯電話の電源を入れてください。電話がなるたびにサンズの技術が使われ、私にはうれしい音だからです。」と挨拶。トップメーカーの自信のほどを示した。

インターネットの発展により、コンピューティングの世界に大きな変革がもたらされつつあるが、この現象をサンでは「ネットエフェクト」と呼んでいる。その1つが「あらゆる端末への浸透」であり、携帯端末でのネット利用普及を目指した今回の一連の施策を「ネットエフェクト」戦略の1つと位置づけている。

サンズのワイヤレスインターネット戦略

おもな発表内容は、列挙すると以下のよう



サン・マイクロシステムズ社長 エド・ザンダー氏

になる。

「ワイヤレス・エクセレンス・センター」を設立する。関連サービスや機器を提供するパートナー企業が、サン製品との接続実験を行うための研究センターで、スウェーデンのストックホルムとカリフォルニアのメンロパークの2か所に来年初頭オープン予定。顧客であるモバイル事業者をサポートするコンサルティングおよび教育プログラム、「Wireless Service Provide Practice」と「Java Pervasive Technologies Practice」を開始する。

「iForce Wireless initiative」と呼ばれるパートナーシップの一環として、50社以上のワイヤレスソフトウェア、アプリケーション、コンテンツなどの企業と協力、サービスやソリューションの開発を促進する。ワイヤレスサービス関連のベンチャー企業を対象に、向こう1年間で1億ドルの投資を行う。サンは、すでにワイヤレスインター

ネットソリューション事業の「Everypath」や、音声認識技術の「Nuance」などのベンチャーに投資を行っているが、これをさらに拡大する。

サンとネットスケープの共同事業であるiPlanetが、「iPlanet Intelligent Communications Platform」を提供する。メッセージング、カレンダーなどを統合した付加価値サービスを、事業者がより迅速に提供できるようになる。個々のモジュールはすでに販売されているが、統合製品は来年1月からの提供予定。

ヨーロッパの次世代携帯向けサービスの標準団体である「Third Generation Partnership Project」(3GPP)に、Javaが採用された。

現在の通信事業者向け(キャリア・グレード)のサーバーNetraの信頼性をさらに高めた新製品を現在開発中である(写真右上)。出荷時期は未定。

SunTone 認定プログラムの継続。

ワイヤレス向け統合プラットフォーム

このうち、新製品発表と言えるのはであり、今回のイベントの中核を成す。このプラットフォームは、すでにあるメッセージング、カレンダー、ワイヤレス、ディレクトリーのサーバーを有機的に組み合わせることにより、さまざまな付加価値サービスが提供できる。たとえば、スケジュールの変更や株価の変動、オークション結果などを自動的に通知する、特定のプロフィールを持つユーザーや特定の場所にいるユーザーだけにメッセージを送付する、などといったことが可能になる。また、現在使われているさまざまなプロトコル(WML、HTMLなどの言語、GSM、CDMA、3Gなどの無線方式)すべてに対応でき、音声や動画も扱える拡張性を持つ。

この日使われたイメージビデオでは、若い女性エグゼクティブが、携帯電話で「次のアポイント場所までの道路が渋滞している」との情報を受け取る、車で移動しながら音声で電子メールを送受信する、近くの安いガソリンスタンドまでの道順を音声で聞く、サーバー向けのその日の波情報を動画で受け取る、などの場面が紹介された。統合プラットフォームを使えば、こうした高度なサービスがすくなく導入可能というわけだ。

業界盛り上げを狙うパートナーシップ

もう一つの特徴はパートナーシップ政策の強化で、上記の から まではずべて、「パートナーシップ」対策である。勢いを増すワ

イヤレスベンチャーや既存メーカーと協力して業界を盛り上げるという側面と、なかなか腰をあげないアメリカの事業者と協力して、なんとか動かそうというもう一つの側面があるように見える。

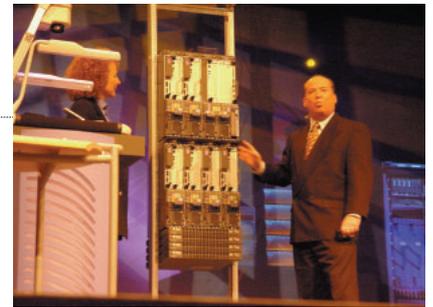
サンは多くの通信事業者ですでに採用されているが、導入例として挙げられるのは日本のドコモやイギリスのポーターフォン、ブラジルや中国のISPなど、外国の事業者ばかりが目立つ。アメリカでは、もっともワイヤレスインターネットに積極的なスプリントだけである。一方、ハードウェアやソリューションを提供するメーカーやベンチャー各社は、アメリカで数多く活動するが、多くはまず欧州で実績を上げ、その実績をバックにアメリカでも売り込もうと四苦八苦しており、サン自身がその筆頭株である。

アメリカでのニーズ掘り起こしが課題

この同じ日、大陸の反対側ニューヨークでは、IBMがe ビジネス事業をワイヤレス向けに拡大する発表を行った。サンと異なり、IBMはこれまでワイヤレス関連事業では目立ったものがなかったが、ひとつ共通するのは、IBMでも顧客企業としてこの日発表されたのが、イギリスのBTセルネットやテレコム・イタリアなどの欧州企業ばかりという点である。

サンでも、本当ならば、実績に裏打ちされたもう少し具体的なプロダクトなどがあってもよさそうだが、まだその一手前にいる感があった。これは、地元アメリカでの試行錯誤が続いていることが背景と思われる。

イメージビデオはいかにも未来的だが、こ

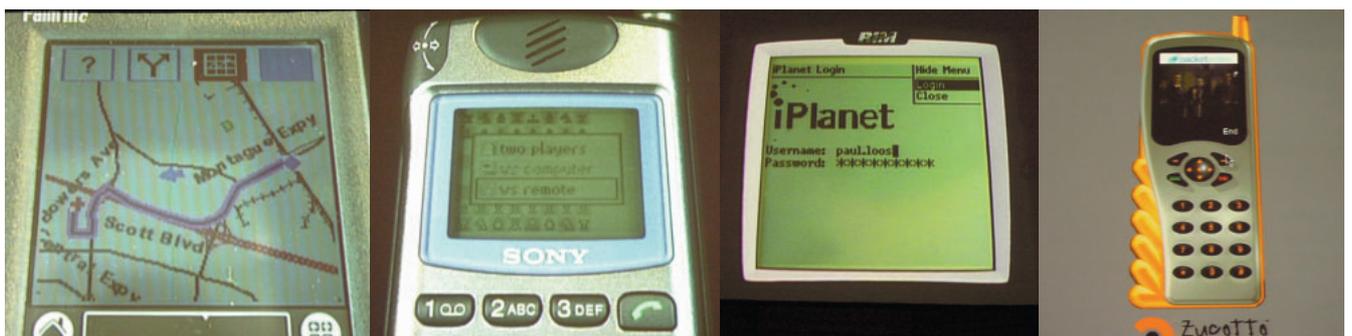


一瞬だけ姿を見せた次世代 Netra サーバー



左から、ニール・ノックス氏、グレッグ・ナビドボラス氏、エド・ザンダー社長、ジョン・マクファーレン氏、アン・ウェッタースタン氏

れがアメリカのユーザーの求めているワイヤレスインターネットの姿なのか、少々疑問がわく。どちらかという提供側の技術主導で考え出されたものだ。イベントの最後に、エド・ザンダー社長がいくつかの具体的なアプリケーションの例を挙げたが、こちらはセールス・フォース・オートメーションやオンライン証券取引など、身近だがぐっと地味だ。アメリカでは日欧の例をそのまま流用することはできないと一般に見られており、今は業界をあげてユーザーのニーズを探し求めている段階である。サンは業界盛り上げ努力が実を結ぶかどうかは、誰がいつ、それを見つけていることができるかにかかっている。



左から、位置情報システムを利用したナビゲーションサービス、Javaで書かれたチェスゲーム、iPlanetサーバーへのログイン画面、携帯電話でビデオストリーミングを再生。

ブロードバンドの裏側を支える成長企業 アジア地域での収益を狙うレッドバック

レッドバックネットワークスという会社をご存知だろうか？ 通信事業者向けの製品を主力としているため、話聞くことは少ないかもしれないが、「シスコを脅かす」とも言われる急成長企業だ。同社は11月はじめにアジア地域の報道関係者をシリコンバレーの本社に集め、同地域への意気込みをアピールした。

本誌デスク：佐藤和人
Photo：Nabeshima Akiko

トラフィックの急増に 対応する製品群

レッドバックの狙いは、ブロードバンド時代に必須となる製品群を展開し、自ら切り開いた分野のリーダーとなることだ。

創業以来、主力製品となっているのはSubscriber Management System (SMS)で、簡単に言えば、CATV、DSL、ワイヤレスをサポートしたアクセスサーバーということになる。単にユーザーとバックボーンをつなぐだけの製品にとどまらず、企業向けVPNや広帯域用コンテンツとつなぐことで、通信事業者が新しいサービスを顧客に提供できることが売りの点。日本ではイー・アクセスや東京メタリック通信が採用している。

2000年5月には、シアラ・システムズ社の買収の成果として、次の主力製品であるSmartEdgeを発表。ブロードバンドの普及につれて、ユーザーとバックボーンを結ぶ光ファイバー網は、複雑で管理が難しく帯域に限界のあるものになっていくが、SmartEdgeを要所に置いて統合することで、安いコストで柔軟な帯域のネットワークを構築できるという。レッドバックはこうした新世代のネットワークを「The New Access Network」というキャッチフレーズでアピールしている。

さらに10月にはカナダのアパティス・システムズ社を買収し、Enterprise Service Point (ESP) という製品を開発している。大企業やASPの中に置かれてデータの流れを制御するもので、ブロードバンドの周辺を補強する製品との位置付けだ。



レッドバックネットワークス社アジア太平洋地域セールス担当副社長スティーブ・ヤング氏(左) 同CEOビベック・ラバガン氏(右)

「Japan? I'm waiting.」

韓国の2百万人のADSLユーザーがよく引き合いに出されるように、アジアのブロードバンド市場は急成長を続けている。レッドバックが狙っているのはここだ。アジア地域でのインターネット利用者数は2001年に西ヨーロッパを超え、ブロードバンドの利用は2004年までに3倍に伸びると見込まれる。

レッドバックは東京、ソウル、台北をはじめとしたアジア太平洋地域の主要な都市にオフィスを設けており、なかでも香港にはこの地域の本部を置き、研究所も開設している。

プレゼンテーションでアジア各国のブロードバンド市場の特色について述べていたアジア太平洋地域担当のスティーブ・ヤング副社長は、「日本はどうか」との質問を受け、「Japan? I'm waiting.」と一言。後日のインタビューでは、「日本のブロードバンドは他の諸国に比べて遅れている」と率直な認識を示した。「日本の市場は大きく、非常に重要と考えているが、製品の信頼性を伝えるには時間がかかる。顧客と知識や情報を共有したい」と訴えた。「日本でのブロードバンド普及においては何か問題か」との問いには、「問題

の1つは、ある会社だけが銅線を持っており、銅線にアクセスするのが難しいことだろう」との答えだ。

レッドバックはUSの会社ではない

アジア地域重視の方針については、レッドバックのCEO ビベック・ラバガン氏も、「われわれは米国の会社ではなく、グローバルな会社になる。米国以外での売り上げは35%だが、2001年には45%にしたい。できれば50%に」と語った。

さて、ブロードバンドのメリットとはそもそも何だろうか。「ブロードバンドは何に使われるのか」という質問には、ヤング氏はオンライントレードを真っ先に挙げた。ラバガン氏は、音楽配信を挙げたほか、「ビデオ会議、遠隔医療、遠隔教育など多彩なアプリケーションを普及させるには、これまで質と信頼性に問題があったが、ブロードバンドを活用すれば制限から開放される。数年の間にほぼすべての人がブロードバンドを利用してインターネットにアクセスできるようになるだろう」と答えた。

Jump www.redback.com

未来の音が聞こえる オーディオエキスポ2000 開催

11月16日より19日まで東京国際展示場にて、オーディオと映像機器の展示会「オーディオエキスポ2000」が開催された。スーパーオーディオCDなどの次世代機器が目立つ中、やはりインターネット関連のオーディオ機器も1つの柱となっている。中でも「インターネットラジオ」は、ストリーミングメディアのさらなる普及を予感させるものだった。

編集部：安達崇徳

ブロードバンド時代の 「インターネットラジオ」

ネット関連商品で一番の注目は、株式会社ビー・ユー・ジーの「Muse-X」だ。インターネットで配信されるRealAudioやMP3のストリーミングを再生する「インターネットラジオ」である。Muse-XはADSLやCATVインターネットなどのブロードバンドの特徴を最大限に活かしたインターネット家電と言える。背面はシンプルな作りで、入力のためのイーサネットケーブルのコネクターと、アンプへ出力するオーディオケーブルのコネクターしかない。コンテンツのメニューはビー・

ユー・ジーのサーバーから配信され、正面に付いているダイヤルにより選択できる。そのためユーザーがURLを指定してコンテンツを選ぶ必要はない。Muse-Xは、家電として手軽に購入できる3万円を切る低価格と、CATVチューナー程度の大きさで販売される。ビー・ユー・ジーでは、Muse-Xの販売だけではなく、コンテンツの課金などのサービスも行うとしている。

まだMuse-Xとそれを取り巻くサービスは見えない部分が多い。しかし、ブロードバンドの常時接続と高速通信を活かしたMuse-Xは、インターネット家電の持つ魅力を見せてくれた。発売は、来年夏を予定している。

Jump www.bug.co.jp

音楽を徹底的に楽しむ 「ケータイ de ミュージック」

11月30日より音楽配信サービス「ケータイ de ミュージック」が始まる。会場では、それに先駆けて三洋電機のPHS「RZ-J90」を使ったデモが行われた。

このサービスの特徴は、音楽を楽しむための多彩なサービスが利用できることだ。音楽配信はもちろんのこと、CDの通信販売や、カラオケ練習のための歌詞配信である。特筆すべきは、位置情報を使った「CDショップ

検索サービス」だ。現在の位置をPHSの位置情報で捕捉して、近くにあるCDショップを検索するというもの。将来は、CDショップの在庫管理システムと連動して、欲しいCDがある店を検索するといったサービスも可能になるとのこと。今後、DDIポケット以外のPHSや携帯電話でも「ケータイ de ミュージック」のサービスを始めるとしている。

Jump www.keitaidemusic.org

AV機器を結ぶメモリスティックと 家電を結ぶSDメモリーカード

ソニーは、数多くのコンセプトモデルを披露した。ポータブルプレイヤーのリモコンかと疑うほどの小さなMSプレイヤーや、CDからメモリスティックへの録音や再生ができるデッキなどのオーディオ機器である。

一方、SDメモリーカードの対応製品をずらりと並べたのは松下電器である。ポータブルプレイヤーをはじめとして、パソコンやデジタルビデオカメラやPHSの品揃えを見る限り、SDメモリーカードは、単なるオーディオの記録メディアとしてではなく、すべての電化製品の「橋渡し役」として活用される。

コンピュータと映像と音楽の融合を目指すソニー。家電とインターネットの融合を目指す松下電器。ここに来て、それぞれの戦略が明らかになってきたようだ。

Jump www.sony.co.jp

Jump www.panasonic.co.jp



1 ビー・ユー・ジー参考出展のインターネットラジオ「Muse-X」。2 ソニーのメモリスティックを利用した録音再生デッキのコンセプトモデル。複数枚のメモリスティックスロットが見える。3 12月10日発売予定のネットワークウォークマン「NW-MS9」。4 PanasonicのPHS「ル・モルテKX-HS100」。ケータイ de ミュージックに対応。5 三洋電機のPHS「RZ-J90」。ケータイ de ミュージック開始時の唯一の端末となる。

プロ向け放送機器分野にもストリーミングの波が到来 Inter BEE 2000 レポート

11月15日から3日間、幕張メッセで「Inter BEE 2000」(国際放送機器展)が開催された。インターネットと接点の少なかったプロ向け放送機器の展示会にも、ノンリニアビデオ編集やストリーミングにかかわる製品が多数集まった。ソフトウェアや機材を中心に注目の製品を紹介する。
文/写真: 林 岳里

ストリーミングでチェックする ビデオアーカイブ

今回の展示会は「映像・放送関連機材」と「プロオーディオ」の2部門で行われた。これまでノンリニアでのビデオ編集システムを提供してきたメーカーが製品のラインナップにストリーミングメディア制作システムを加えるパターンが増えている。

イメージワン **Jump01** は、米Terran社の新製品「Cleaner 5」を展示した。映像素材の変換や、複数のフォーマットへの書き出しで威力を発揮する編集ソフトで、ビデオ、CD-ROM、DVD、RealVideo、Windows Media、QuickTime、静止画と多くのフォーマットに対応している。また、ビデオを再生するとブラウザで関連サイトを開いたり、JavaScriptやFlashアニメーションの素材として埋め込んでインタラクティブなコンテンツを作ったりするストリーミングメディア制作システム「Media 100i」も紹介された。

放送用のストレージ機器から撮影用機器まで幅広く展示するソニーでは、ビデオアーカイブシステム「BZA-7000」を紹介した。この



ビデオアーカイブシステム「BZA-7000」。大量に保管されたビデオデータのプレビューにRealVideoが使われる。



会場内は機器の性格上、PCやインターネット関連の展示会と比べて大がかりなブースが多い。

システムでは60ギガバイトや200ギガバイトといった容量のDTF(Digital Tape Format)に映像を記録して、「PetaSite」という巨大なテープチェンジャーでジュークボックスのようにテープを管理する。シーンの切り替えを自動で検出して静止画で保存するほか、データの確認にはRealVideoが使われ、大量にストックされた映像のプレビューに用いられる。

オールインワンの 中継システムも登場

もっとも注目したいのはノンリニア編集ツールのベンダーとして有名なピナクルシステムズ **Jump02** が発表した「StreamiGenie」と「StreamFactory」だ。同社はストリーミングを「WebCasting」としてビジネスラインの1つとして取り組んでいる。StreamiGenieはストリーミングライブに使える編集システムだ。本体にディスプレイ、キーボードがまとめられており、中継を行う際に必要な映像



ビデオ入力から編集、変換とストリーミング出力まで1台で集中的に管理する「StreamiGenie」。



「Cleaner 5」のプレビュー画面。Aより左が修正前、右が修正後。ノイズが除去され、映像がよりクリアに。

の取り込みと切り替え、エフェクトやテロップの追加など、1台でウェブキャスティングを実現する。映像はRealVideoやWindows Mediaで配信できる。同社のテクニカルエンジニアである原口氏は、「ストリーミングサービスを提供している企業以外にも遠距離での教育を行う学校などに出荷している」という。日本初公開となったStreamFactoryは放送局などが据え置きするハードウェアエンコーダーで、通常の放送で使われている6つのビデオ形式から直接映像を取り込める。

全体の規模からすればわずかだが、本格的なストリーミング関連製品は着実に増加しており、こうした製品もようやくプロ向け機器の世界で認知されてきたといえる。

Inter BEE 2000
Jump bee.jesa.or.jp

イメージワン
Jump01 www.imageone.co.jp

ピナクルシステムズ
Jump02 www.pinnaclesys.co.jp



1Uのラックに収まるリアルタイムメディアエンコーダー「StreamFactory」。

速報 3年ぶりの新バージョンがリリース ネットスケープ6正式版が登場

11月14日、ネットスケープ・コミュニケーションズ社から「ネットスケープ6」正式版のリリースが発表された。前バージョンから3年近くが経ち、その間にAOLによるネットスケープ社の買収やオープンソース化による開発方針の変更など、紆余曲折を経たうえでの登場となった。

編集部：佐藤浩介

新エンジン「Gecko」で狙う 各種プラットフォームへの拡大

ネットスケープ6は4月のプレビューリリース(PR)1登場後、すでに400万人以上がPR版をダウンロードしたと発表されている。今回正式版としてリリースされたのは英語版(ウィンドウズ、マッキントッシュ、Linux用)のほか、フランス語、ドイツ語、日本語の各バージョンのウィンドウズ版。ネットスケープ社では近く韓国語、中国語などに対応したバージョンもリリースすると表明している。

98年にネットスケープコミュニケーター4に代わる新ブラウザの開発をオープンソース化して行うプロジェクトを発表した。特定OS上のPCに限らずセットトップボックスなどを視野に含めた幅広いウェブ閲覧環境に展開する狙いで、組み込みタイプの新描画エンジン「Gecko」を採用し、デザインやインターフェイスを一新した。

安定性にはやや疑問も

編集部で検証したところ、日本語版では検索サイドバーやダイアログボックスの一部、ユーザープロファイルの一部で文字化けが発生するなどの不具合が確認されている。ネットスケープ社が以前より2000年中のリリースを予告していたためか、細部のチューンアップについては見切り発車の感も強く、動作が安定するにはまだ時間がかかるものと思われる。ネットスケープ6はHTML4.0、CSS1、DOMなど各種規格への標準対応を掲げ、市場での優位性よりも先にブラウザの標準としての位置を確保する構えで、今後は独自色

レイアウトエンジン「Gecko」の搭載で懸案だったCSSへの対応と表示速度が向上したとしている。正式版ではユーザーからの要望が多かったという「印刷ボタン」が初めてツールバーの検索ボタン右側に追加された。

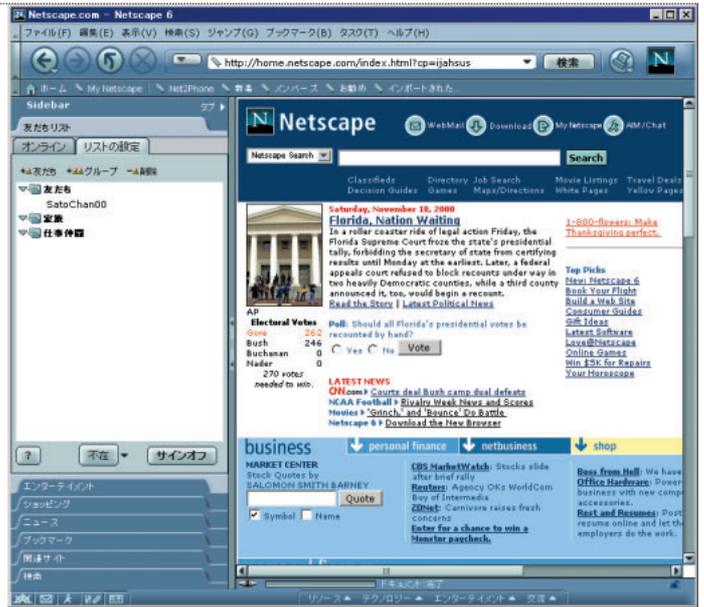
を出しながらユーザーの信頼を得られるかどうか焦点となりそうだ。

なお、ネットスケープ社のクライアント国際化部門ディレクター、ローラ・イエーシス氏にバージョン4.xのネットスケープコミュニケーターのバージョンアップについて編集部が質問したところ、「正式版の発表以降は、重大な問題が発見された場合を除いて、機能

の追加などの改良は行わない予定である」と説明して、ユーザーへ新バージョンへの移行をすすめている。

ネットスケープ(日本)
[Jump home.netscape.com/ja/](http://home.netscape.com/ja/)

ネットスケープ6 日本語版
 CD-ROM収録先:
 【Win】[A]Win Netscape Ver6
 インストール方法は379ページ



ネットスケープ6のおもな機能

URLのオートコンプリート	URL欄でのURL入力中に、以前アクセスしたサイトのURLを自動的に補完し、入力の手間を省く
URL欄での検索キーワード入力	URL入力欄にキーワードを入力し、右側の「検索」ボタンをクリックすると検索エンジンでの検索を行う(利用する検索エンジンは設定可能)
多国語対応	マルチフォントの自動サポート、文字コードセットの自動検出(オプション)
マイサイドバー	ニュース、検索、インスタントメッセージなどよく利用される情報を設定し、複数のタブを使ってウィンドウ左側に表示する。追加や変更も可能
検索サイドバー	フレッシュアイ、Googleなど日本語対応のものや専門分野の検索を含めた複数の検索エンジンによるメタ検索が可能
ウェブの自動翻訳	「表示」「翻訳」メニューで、表示中のウェブページをGist-In-Timeサービスを用いて翻訳する。日本語、英語、フランス語、ドイツ語など10か国語以上に対応
テーマ	標準の「モダン」、NC4タイプの「クラシック」をはじめ、ウェブサイト「Theme Park」からダウンロードして利用できるテーマ(スキン)が準備された
パスワードマネージャー	認証が必要なサイトにアクセスする際のパスワードを記録し、一括して管理する。管理用のパスワードとしてマスターパスワードも設定できる
クッキーマネージャー	保管したCookieの内容をサイト別または個々のCookieごとに管理する。サイトごとに受け入れの可否や登録情報の変更もできる
フォームマネージャー	ひんばんにフォームに入力する内容を保存し、自動で記入されるようにできるほか、送信しようとしているデータを閲覧、編集できるようにする
ネットスケープメール	通常のPOP/SMTPOPアカウントに加え、AOL、ネットスケープウェブメールのアカウントにも対応。ブラウザと同様にサイドバーも表示できる
アドレス帳	ローカルにあるネットスケープメールの個人用アドレス帳をネットスケープウェブアドレス帳に同期させるAddressBookSync機能を追加(現在英語版のみ)
ネットスケープインスタントメッセージャー	AOLインスタントメッセージャー3.0と同等のインスタントメッセージ機能をサイドバーおよび単体で利用可能

「.info」「.name」などが新規に追加 7つのgTLDの導入をICANNが決定

11月16日、米国カリフォルニア州のマリーナデルレイで開かれていたICANN (The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)の会議で、7つのTLD(トップレベルドメイン)の導入が決定された。新しいドメインの受付開始は、2001年の前半になる見通しだ。

編集部

受付開始は来年前半から

「.com」「.net」「.org」に続く、新しいトップレベルドメインを追加しようという論議は、長らくICANNの中心的な議題であった。そうした中、2000年7月に開かれたICANN横浜会議で、導入に向けてのプロセスが決定され、今回の会議でついに具体的に7つのドメインの追加を決定したわけだ。

新しく導入されるドメインは、「.aero」「.biz」「.coop」「.info」「.museum」「.name」「.pro」の7つだが、この中で個人レベルで取得できそうなものは、「.info」と「.name」になると思われる。

また、今回の決定は正確には12月末を目標にICANNと新TLD申請者が契約するべく交渉に入ることが決まったというもので、交渉の過程で合意に至らなければ、導入とならない可能性も少なからずある。交渉が順調に進んで契約が合意に至った場合には、ICANNの理事会で承認をした後に米国商務省へ理事会から推薦するという手順になる。こうした段階を経て、2001年の前半には実際に新

導入が決定されたトップレベルドメイン

ドメイン	用途	申請組織(団体)	URL
.info	一般向け	Afilias, LLC	www.afilias.com
.biz	ビジネス向け	JVTeam, LLC	www.neustar.com melbourneit.com.au
.name	個人向け	Global Name Registry, LTD	www.theglobalname.org
.pro	専門職向け	RegistryPro, LTD	www.registrypro.com
.coop	共同組合向け	National Cooperative Business Association, (NCBA)	www.ncba.org
.museum	美術館・博物館向け	Museum Domain Management Association, (MDMA)	www.museumdomain.net
.aero	航空産業向け	Societe Internationale de Telecommunications AeronautiqueSC, (SITA)	www.sita.int

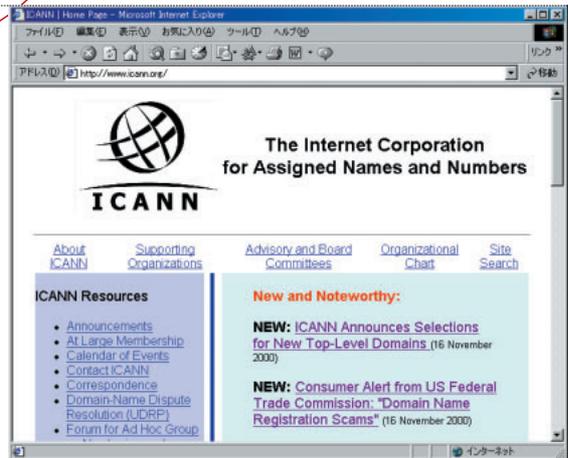
ドメインを取得できるようになる見通しだ。

さらなるドメインの追加は今回の結果次第

今回のドメインの追加にあたっては、44団体からの申請が行われていた。ICANNはその中から、インターネットの安定性維持やドメインの多様性、競争促進、知的財産権の適切な保護といった評価基準をもとに、今回の7つのドメインとそのドメインの運用にあたる事業者の選定を行った。

たとえば「.info」はAfiliasと言う世界各国の有力レジストラなど19団体からなるコンソーシアムが申請したものであり、こうした協力体制が評価の決め手となった。Afiliasには、日本からもinterQとPSI-Japanが加盟している。一方で、日本からはKDDIも申請を行っていたが(申請文字列は「.biz」「.home」)、今回は選にもれた。また、有力視されていたドメイン名「.web」「.kids」「.geo」「.tel」などについても、導入は見送られる結果となった。

今回の導入決定は今後のTLD追加を行うにあたっての効果測定や分析を行う試験的の意味合いが強い。この評価如何によって、今後のTLD追加の動きが決まってくるといってよい。成功すれば追加の流れが加速していくであろうし、レジストリーレベルでの競争が促



進まれ、トップレベルドメインの選択が始まっていくだろう。個人レベルにおいても、魅力的なドメインが近い将来、追加されていくのかもしれない。

その一方で、ドメイン名が単なる文字列に留まらずビジネスの要素が色濃くなった現在、ドメインをめぐる紛争が過熱化してゆくことは想像に難くない。

多言語ドメイン名などでは、実在の企業名などを他者が勝手に取得してしまうといった問題も出ている。こうした問題についてはICANNではすでにUDRPと呼ばれる統一紛争解決ポリシーを導入していて、ドメインをめぐる紛争の事後解決について成果をあげている。しかし、今回の新TLDでも事前の解決策については明確な結論が出ないまま導入を決定している。申請団体によっては正当な商標権者による優先登録期間を設けるものもあるが、こうした問題をどのように解決していくのかについても、今後の動向が注目されている。

今回の導入は特に知的財産権において、ICANNの挑戦でもあると同時に、ある意味で、インターネットを必要とする我々にとっても、挑戦であるのかもしれない。

ICANN

www.icann.org

UDRP(日本語訳)

www.nic.ad.jp/jp/internet/doc-j/icann/icann-udrp-policy-j.html

アナリストレポート 脚光を浴びるニュービジネスの光と影

日本のデータセンターはサービス面にボトルネックを抱える

インターネットデータセンター（iDC）のサービスがよいよ本格化してきた。面積ベースでは供給過剰だと言われているが、サービスがボトルネックとなっており、今後の需要の変化に対応するにはサービス体制の強化が急務である。

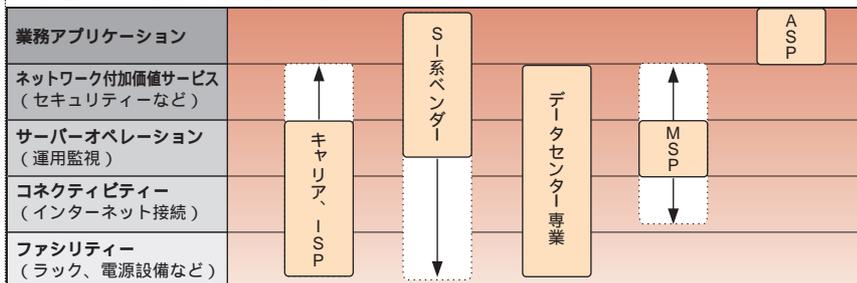
山科 拓
ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店
調査部 / ヴァイス・プレジデント

本誌2000年9月号の特集記事にインスパイアされて当社もデータセンターに関するレポートを発行した。それに先立って2か月ほど情報収集と分析を行い、日本のデータセンターの現状について1つの結論を得た。それは、設備面の強化は十分過ぎるほど進んでいるが、サービス体制の充実、とりわけネットワークとシステムの監視・運用・保守サービスの充実がボトルネックがあるということだ。

データセンターに必要な機能とは

まず、データセンターに必要な主要要素を挙げてみよう。大きく分けると、電源・空調・耐震などの高機能な設備、高速大容量なネットワークへの接続、ネットワークやシステムの監視・運用・保守体制、といったところに集約されるだろう。そこで当社では右上の表にあるように、データセンターの機能をいくつかに分け、各分野で必要になる機能や主要プレイヤーをまとめた。この作業を通じてクリアになったことは、現在のデータセンターへの投資の多くは設備面に対するものであり、データセンターの運用、なかでもネットワークやシステムの監視、運用、保守といったサービス提供のための体制整備には、

データセンターの機能レイヤー別ポジショニング



データセンター市場のキープレイヤー

機能	導入時に恩恵を受ける企業	運用・管理において恩恵を受ける企業
アプリケーション (各種アプリケーションサービス)	【システムインテグレーション】富士通、NEC、NTTデータ、伊藤忠テクノサイエンス(CTC)、野村総研(NRI)、IIJ、NTT	【システム運用】富士通、NEC、NTTデータ、CTC、NRI、IIJ、NTT 【ASP】現時点では不明確
ネットワーク付加価値サービス(ネットワークアプリケーション、セキュリティ)	【ネットワークング】ネットワンシステムズ、CTC、ネクストコム、ネットマークス	【MSP、ASP】インターネット総研(IRI)、IIJ、KDDI、ネットワンシステムズ
サーバーオペレーション (ホスティング)	【システムインテグレーション】CTC、富士通、NEC、IIJ、NTT、ぶらっとホーム、NTTデータ、NRI、ネットマークス	【ホスティング】NTT、IIJ、KDDI、富士通、NEC、NTTデータ、NRI 【MSP】IRI、サイトロック、インターネット・マネージ
コネクティビティ (インターネット回線の接続、ネットワークの運用)	【ネットワークング】ネットワンシステムズ、日商エレクトロニクス	【キャリア、ISP】NTT、KDDI、クロスウェイ コミュニケーションズ(CWC) / IIJ 【MSP】IRI
ファシリティ (場所、物理的な設備の供給)	【工事ほか】関電工、鹿島、清水建設	【ビルディング】三井不動産、住友不動産、NTT 【データセンター設備】NTT、CWC、東京電力、KDDI

1 ASP...アプリケーションサービスプロバイダー 2 MSP...マネジメントサービスプロバイダー

設備面ほどリソースが投下されていないということだ。すでに現時点でも、各データセンターの担当者の業務には相当な負担がかかっていると推測されるが、今後、需要の変化とともにこの傾向にさらに拍車がかかるのではないと思われる。

マネージドサービスへの需要の変化

現在、データセンターのユーザーを見ると、ポータルやISP、eコマースなどが多くと推測される。こうした企業はコアコンピタンスをネット事業に置いており、ITに対する理解は相対的に深いと考えられる。だが中長期的な視点で見ると、一般企業の情報化とeビジネス化、さらには大規模なB2Bコマース導入といった流れが起ってくることはほぼ確実だ。そのようなユーザーがデータセンターを利用する段階になると、現在の様相も大きく変わってくるだろう。

こうしたユーザーの大半は、自社でのシステム運用能力にいずれ限界が出てくるものと

考えられ、かつての情報処理サービスやコンピュータビルなどのようにシステムの一部をデータセンターにアウトソースしていくことになる。そうなると、データセンターの持つべき機能は、よりシステム運用、とりわけアプリケーションも含めた形でのいわゆる「マネージドサービス」への移行を余儀なくされる。

ボトルネックは結局のところ人材

こう考えると、データセンター事業者は設備やネットワークの監視・運用・保守だけでなく、システムの構築・監視・運用・保守をも求められる。とは言え、1社ですべてを提供できる企業は限られており、これらのサービスを提供する体制の整備が重要なポイントになる。これにはシステムインテグレーターなどのエンドユーザーに近い企業がデータセンターの再販を行うといった販売手法が一般的だが、これまで以上に連携したサービスを提供するための提携もさらに進むだろう。

いずれにせよ、ユーザーの需要に対応したデータセンターのサービスを提供するには、リソース、とりわけ幅広い人材の確保が必要になってくる。各データセンターには、こうした人材の教育までも視野に入れたサービス体制の強化が急務ではないかと考えられる。

山科 拓 (やましな・ひろし)
1995年慶應義塾大学卒。モルガン信託銀行を経て99年にゴールドマン・サックス証券入社。アナリストとして日本のインターネット業界を担当。



今月の注目ニュース

INTERNET Watch ダイジェスト

「INTERNET Watch」は日刊のニュースメディアです。
このコーナーでは、INTERNET Watchの記事の中から注目記事をピックアップしてお届けします。

あなたが申し込んだ日本語「.com」ドメインは本当に“登録”されたのか？

2000年11月10日午前9時（日本時間）より、「.com」「.net」「.org」における日本語ドメインの登録受け付けが始まった。国内のレジストラ（ドメイン登録サービス）各社のウェブサイトには朝からアクセスが殺到し、正常に登録サービスを利用できない状態が続いている。ネット上で実際のドメインが利用できるのは数か月先からの見込みだが、「とりあえず使えそうなドメインを確保しておこう」という企業や個人がごぞって登録しようとしたものと思われる。

インターキューのドメイン登録サービス「お名前.com」^{Jump01}では、一時は空きドメインの検索をしようとしてもサーバーからの反応がなく、タイムアウトになってしまう状態が続いていた。その他の国内レジストラや代理店のサイトでも、申し込み手続きの途中でタイムアウトしたり、トップページさえ表示されなかつたりするなどの症状が見られた。

一方、あるユーザーによれば、国内のレジストラは使えないと判断して米Network Solutions^{Jump02}にアクセスしたところ、スムーズに登録できたという。米国のレジストラということで盲点になっていたようだが、実際に日本語ドメインの登録受付を開始したのは、国内のレジストラに限ったものでは

なかった。Network Solutionsでは日本語のほか、同時に登録が開始された中国語と韓国語の登録ページも用意している。

レジストラのサービスが無事に利用できたあとに重要なのは、米VeriSign Global Registry Services（VeriSign GRS、旧Network Solutions Registry）のレジストリー（ドメイン管理）データベースに正しく登録がされたかどうかだ。すなわち、レジストラのウェブサイトで行なった手続きが、“申し込み”だけなのか、それとも“登録”まで完了したのかを区別する必要がある。

たとえば、エフエムネット^{Jump03}のサービスでは、同社のウェブサイトでの手続きが完了したとしても、即登録が完了するわけではない。同社によると、ウェブサイト上で入力されたデータは、同社での内容チェックを経てVeriSign GRSに登録される。VeriSign GRSへ登録されるまでには、かなりのタイムラグを考慮しなければならない。

これに対し、お名前.comでは、VeriSign GRSへの登録がほぼリアルタイムに行なわれるシステムだ。ウェブ上から申し込みデータが送信されると、そのままVeriSign GRSにアクセスし、登録が完了した時点でウェブ上



混雑が続いた「お名前.com」

に「登録完了」のメッセージが表われる。

いずれにせよ、申し込みが完了したとしても、登録まで完了していなければ、その間に他のユーザーに同じドメインを登録されてしまう可能性があるわけだ。もちろん、登録できなかった場合は料金が返却されるが、社名や商標などもからんでくるものだけに「確保できなかった」では済まされないことも多いだろう。日本語ドメインを申し込んだユーザーは、その手続きで本当にドメインが“登録”されたかどうかをもう一度確認しておく必要がある。

- ^{Jump01} www.onamae.com
- ^{Jump02} www.networksolutions.com
- ^{Jump03} www.fm-net.ne.jp

[11/10 nagasawa@impress.co.jp]

郵政省、「フレッツ・ISDN」障害多発で東西NTTを立ち入り調査

郵政省は2000年10月27日、NTT東日本および西日本が提供するインターネット常時接続サービス「フレッツ・ISDN」で障害が多発している問題で、11月初旬に両社への立ち入り調査を行なうと発表した。

最近「フレッツ・ISDN」では、NTTからISPへ接続するための接続制御装置などで障

害が起こり、加入者がインターネットに接続できなくなる事故が連続している。先月下旬には、NTT西日本全域で不通になるなど問題が深刻化した。郵政省によると、9月1日から10月13日までの間にNTT東日本で48件、NTT西日本で59件の計107件で、影響を受けた加入者は20万件以上に上るとい

郵政省では、「フレッツ・ISDN」で使用する設備の実態や障害の発生状況のほか、故障時の処理・対応策などについて両者への立ち入り調査を行ない、NTT東西に改善・対策を求めていく方針だ。

- ^{Jump} www.mpt.go.jp

[10/27 moriyama@impress.co.jp]

アマゾン・コムが日本でのサービスを開始、 まず和洋書の販売から

アマゾン・コムが2000年11月1日、ついに日本でのサービスを開始した。和洋書170万タイトルを扱い、国内最大級規模のオンライン書店となる。米CEOのジェフ・ベソス氏は「日本でもサービスを展開できることは嬉しい。これまで海外のアマゾンを利用してくれた19万3000人の日本のお客さんにお礼を言いたい」と語った。また、アマゾン・ジャパンのカントリーマネージャー長谷川純一氏は「これだけの数の顧客を持っているから、オープンと同時に日本でナンバーワンの書籍サイトになったと言える。この地位を今後ど

こまで伸ばしていくかが課題」と発言した。

日本法人の名称はアマゾン・ジャパン株式会社。当面は和書・洋書含めた書籍の販売を行い、追って他のジャンルの商品や、音楽データなどのダウンロード販売も取り扱う。和洋含めたデータベースは和書110万タイトル、洋書60万タイトルの検索が可能だが、実際に取り扱うのは60～70万点という。

本の内容は目次や扉写真のほか、数十万点にのぼる書評や概要を掲載。雑誌『ダ・ヴィンチ』などに掲載の書評や、米版の書籍情報の翻訳も掲載していく。和書は定価での

販売だが、洋書については米アマゾンと同様に、最大30%の割引率で販売される。千葉県市川市に専用物流センターを設け、配送は日本通運のペリカン便で行われる。通常は有料だが、12月31日までは開設記念キャンペーンとして無料で配送を行う。

www.amazon.co.jp

[11/1 aoki-m@impress.co.jp]



ジェフ・ベソス氏と長谷川純一氏。

田園調布にIT豪邸

不動産デベロッパーの東洋アレックスは2000年11月1日、東京都大田区に、IT機能を装備した高級分譲住宅「H-IT-S 田園調布」2棟を開発したと発表した。通信/放送サービス用の配線を各部屋に張り巡らせたほか、家電機器のコントロールをパソコンなどから集中的に行えるようにした。2001年3月の竣工予定で、価格は7億800万円と7億1,800万円（ともに税込み）

情報通信設備としては、LAN、CATV、CS/BS、電話の各回線があらかじめ敷設されており、各部屋に設置された情報コンセントから接続が可能。1台のTAで各部屋からインターネット接続を共有したり、ビデオデッキやCS/BSチューナーなどが利用できるようになる。また、将来的に光ファイバーによるサービスが登場することを想定して、予備配管があらかじめ各情報コンセントまで通されるという。



www.toyoalex.com

[11/1 nagasawa@impress.co.jp]

ソニー出井会長、「インターネット社会は自己変革がキー」

2000年11月2日まで開催されたイベント「TBSメディアパレード2000」で、ソニーの



出井伸之代表取締役会長兼CEOが「ブロードバンド・インターネットの出現と、放送・通信・ITの融合」と題した講演を行った。

出井氏はパソコンとテレビの関係について「パソコンの出現によりテレビはなくなると話していた人もいたが、テレビは不滅だ」とし、テレビの仕組みそのものは変わらないことを強調、「メディアはあくまで足されるもの」との持論を展開した。

また、インターネットの登場による社会変化にも触れ、「顧客の属性・バックヤードが

直接わかる仕組みが可能になった」として、今後、企業は「客の属性をどれだけ把握しているかで差が出る」と指摘した。

さらに、会社のあり方そのものが問われる「自己変革がキーとなる時代となった」と語り、新しい時代・環境へのパラダイムシフトが求められていることも示唆した。

www.tbs.co.jp/mp2000/

[11/1 moriyama@impress.co.jp]

INTERNET Watchでは、ウェブサイトと有料の電子メール
新聞でニュースを配信しています(1,800円/6か月)

INTERNET Watch(ウェブサイト) www.watch.impress.co.jp/internet/

メールサービス購読申し込み www.ips.co.jp/watch/info_in.htm



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp